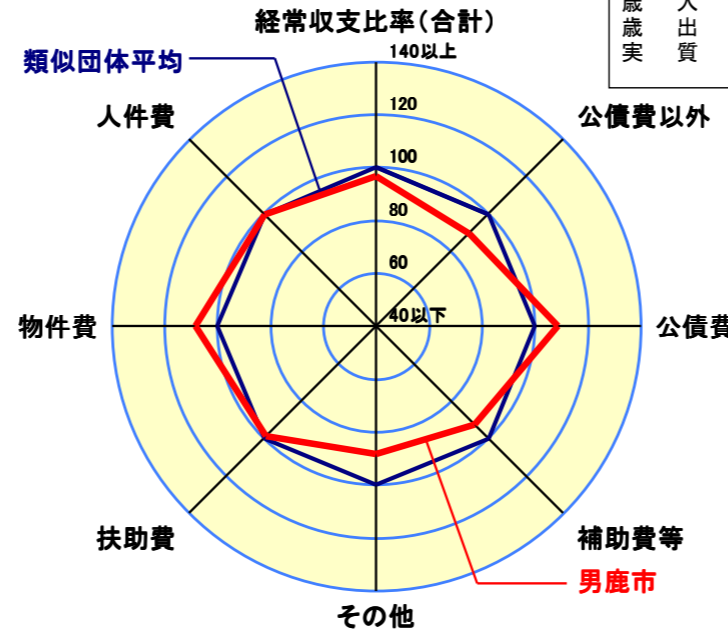


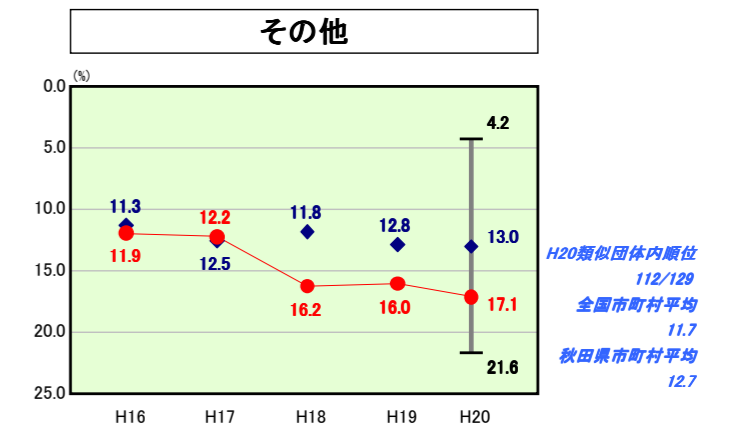
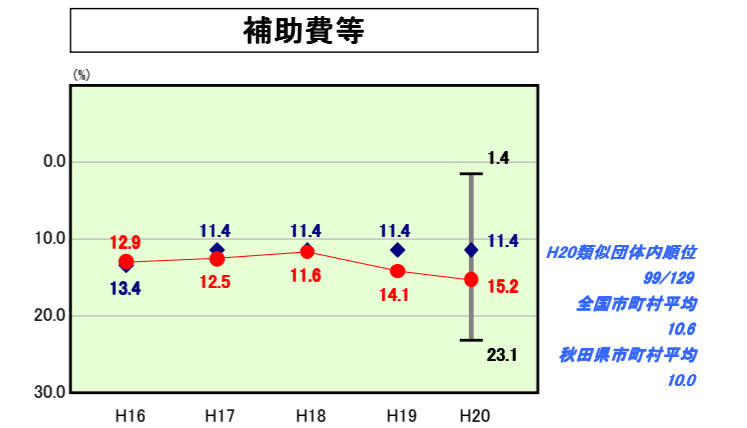
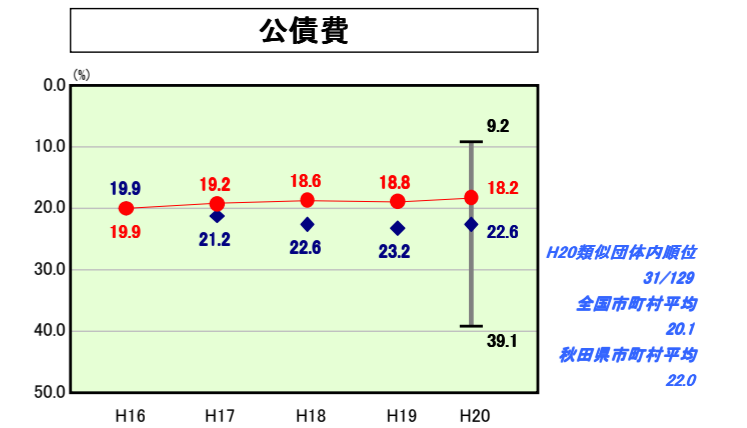
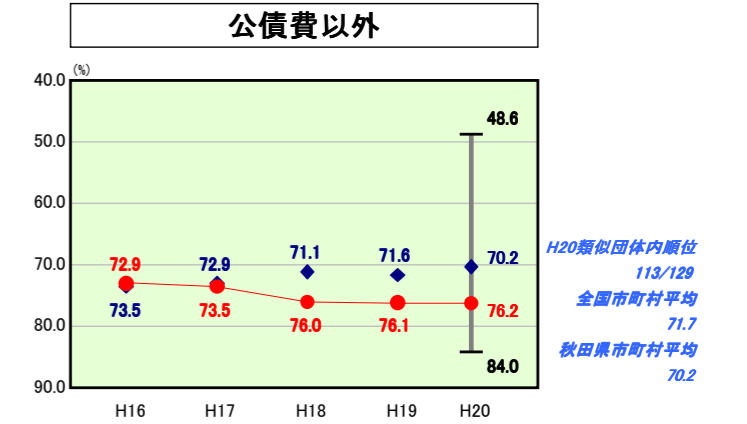
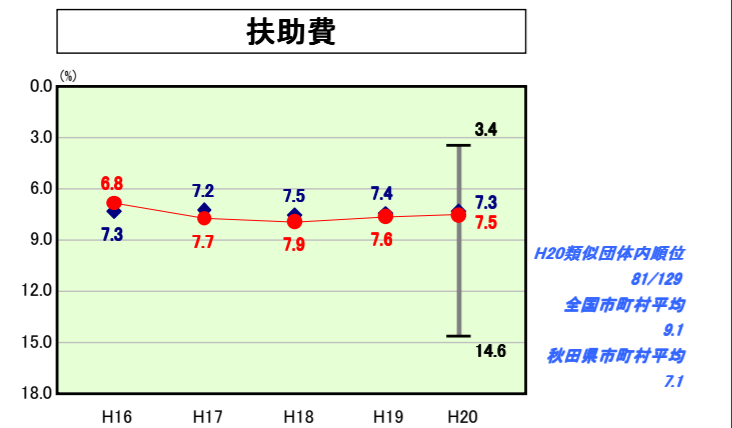
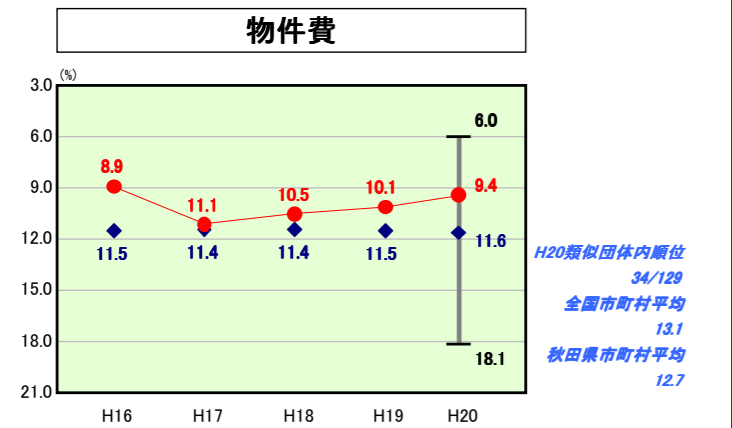
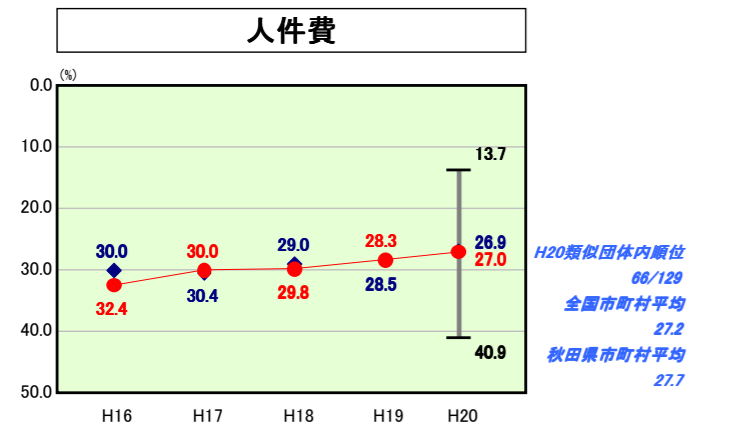
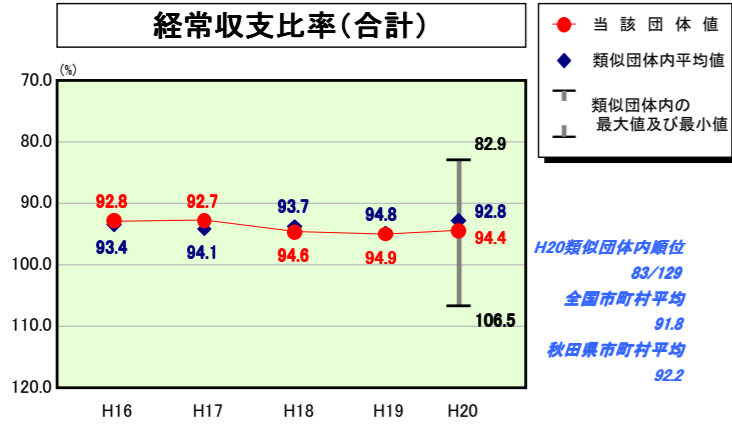
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	33,738人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	240.80 km ²
歳出総額		10,479,325千円
実質収支		15,659,379千円
		15,418,379千円
		201,962千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

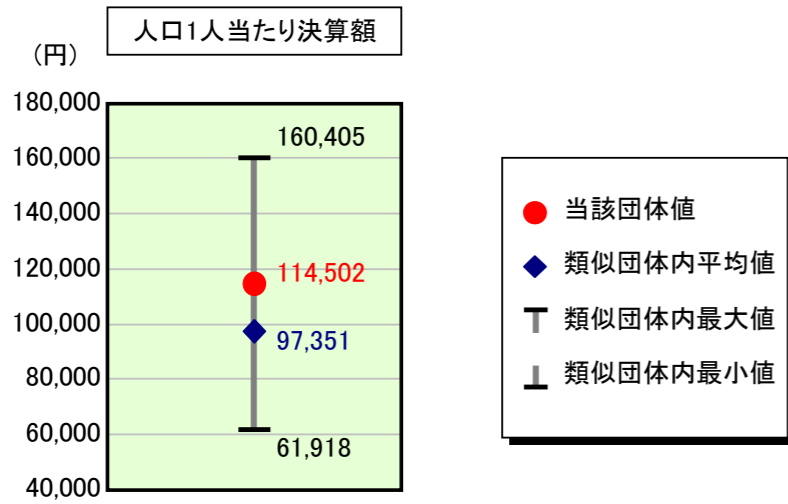


分析欄

- ・ 人件費 27.0%
類似団体の平均を0.1ポイント上回っている。今後は、第2次行政改革大綱に基づくとともに、市民のニーズに配慮しながら、事務事業及び組織・機構の見直しを通して、平成26年度までに一般会計及び企業局の職員数を、平成21年度対比で10%削減するほか、給与等の適正化に努める。
- ・ 物件費 9.4%
類似団体の平均を2.2ポイント下回っている。今後も、第2次行政改革大綱に掲げる実施計画に基づき、経常経費の節減、事務事業の見直し、公共施設の管理運営の見直しなどに努める。
- ・ 公債費 18.2%
平成17年度に策定した行政改革大綱に基づき、投資的事業の財源となる市債の単年度発行額を12億円以内に抑制したことで、類似団体の平均を下回っている。今後は、第2次行政改革大綱で設定した市債の単年度発行額を10億円以内に抑制し、公債費負担の軽減に努める。
- ・ 補助費等 15.2%
前年度より1.1ポイント上昇し、類似団体の平均を3.8ポイント上回っている。上昇した主な要因は、八郎湖周辺クリーンセンターの本稼働に伴い、経常経費に係る負担金が大幅に増加したことによる。今後は、第2次行政改革大綱に基づき、市単独補助金や事務事業の見直しなどに努める。
- ・ その他 17.1%
前年度より1.1ポイント上昇し、類似団体の平均を4.1ポイント上回っている。上昇した主な要因は、老人保健特別会計への繰出しが大幅に減少したものの、それに変わる後期高齢者医療特別会計への繰出しが増加したほか、介護保険特別会計への繰出しも増加したことによる。今後は、医療費負担の軽減を図るため予防に関する事業を推進するほか、公営企業会計においては、適正な料金収入の確保とともに、徹底した経営の改善と効率化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



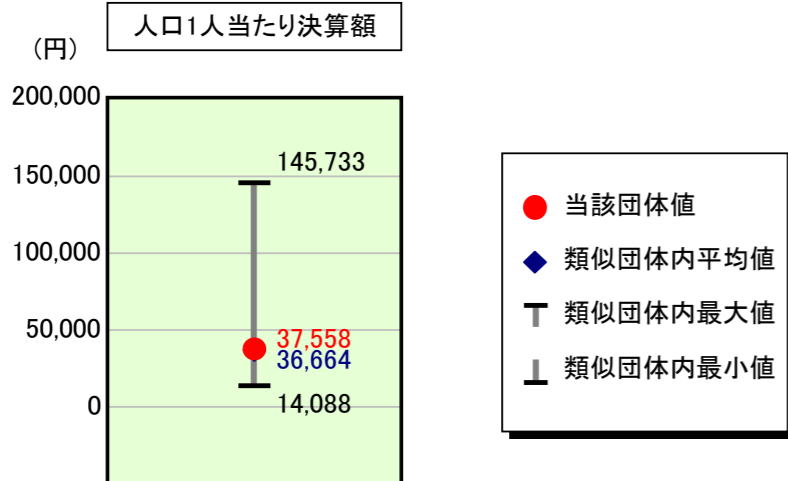
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,022,936	89,600	87,834	2.0
賃金(物件費)	118,922	3,525	4,894	▲ 28.0
一部事務組合負担金(補助費等)	788,708	23,377	9,731	140.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,729	2,274	687	231.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	203,999	6,047	3,500	72.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,297	898	1,822	▲ 50.7
▲退職金	▲ 378,526	▲ 11,220	▲ 11,117	0.9
合計	3,863,065	114,502	97,351	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.63	9.50	0.13
ラスパイレス指数	92.0	95.6	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

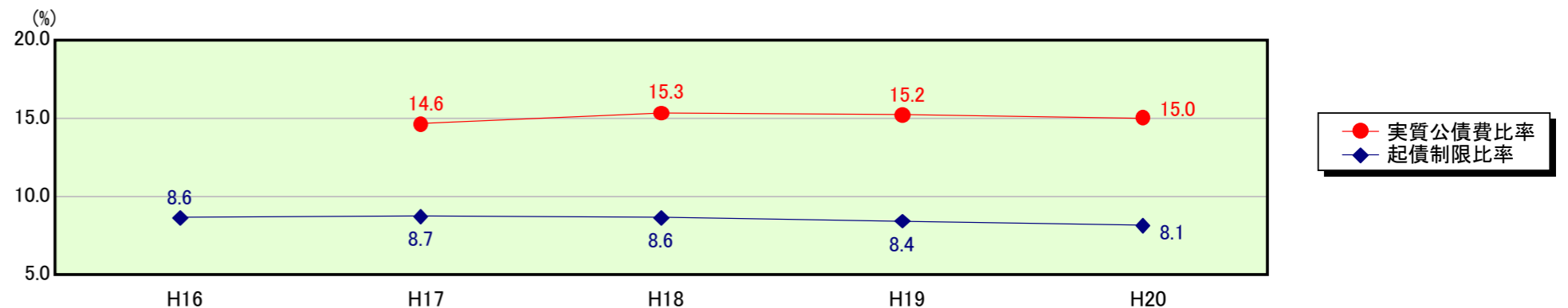


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,894,249	56,146	61,539	▲ 8.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	849,046	25,166	15,807	59.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,722	1,296	4,424	▲ 70.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,609	1,856	2,297	▲ 19.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	202	6	33	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,582,697	▲ 46,911	▲ 47,475	▲ 1.2
合計	1,267,131	37,558	36,664	2.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

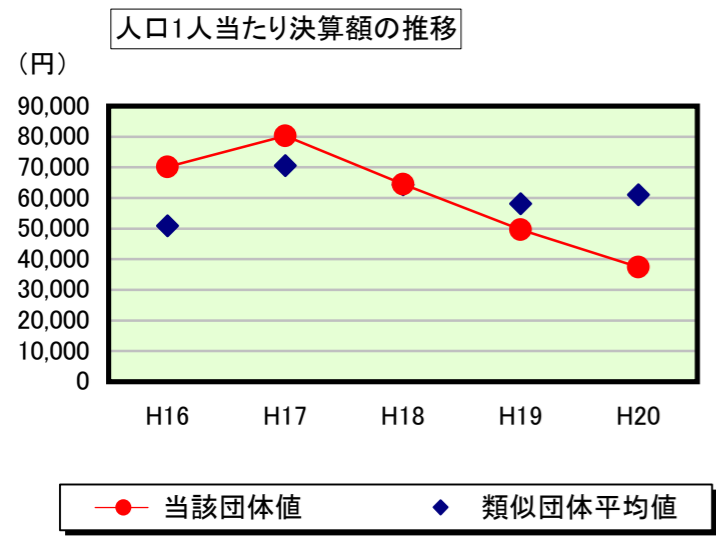
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 男鹿市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,541,262	70,088	26.0	50,864	▲ 34.3	60.3
うち単独分	960,324	26,486	▲ 3.5	30,101	▲ 21.8	18.3
H17	2,872,801	80,306	14.6	70,563	38.7	▲ 24.1
うち単独分	797,308	22,288	▲ 15.8	38,225	27.0	▲ 42.8
H18	2,266,681	64,486	▲ 19.7	64,305	▲ 8.9	▲ 10.8
うち単独分	1,356,929	38,604	73.2	34,136	▲ 10.7	83.9
H19	1,707,834	49,632	▲ 23.0	58,137	▲ 9.6	▲ 13.4
うち単独分	1,103,956	32,082	▲ 16.9	29,406	▲ 13.9	▲ 3.0
H20	1,263,283	37,444	▲ 24.6	61,050	5.0	▲ 29.6
うち単独分	741,656	21,983	▲ 31.5	31,167	6.0	▲ 37.5
過去5年間平均	2,130,372	60,391	▲ 5.3	60,984	▲ 1.8	▲ 3.5
うち単独分	992,035	28,289	1.1	32,607	▲ 2.7	3.8